

会 議 録

◇詳細—企画調整グループ 電話03-3981-4201

附属機関又は 会議体の名称	平成 22 年度 政策経営会議（第 15 回）	
事務局(担当課)	政策経営部企画課	
開催日時	平成 23 年 1 月 12 日（水） 午前 10 時 00 分～11 時 00 分	
開催場所	区長応接室	
議題	1. GISを活用した「り災証明発行システム」の構築について 2. 認知症高齢者グループホームの防火設備整備に対する補助事業について	
公開の 可否	会 議	<input type="checkbox"/> 公開 <input checked="" type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開
		非公開・一部非公開の場合は、その理由 豊島区行政情報公開条例第 7 条各号に掲げる非公開情報に該当する事項について審議等を行うため。
	会議録	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開
		非公開・一部非公開の場合は、その理由
出席者	委 員	区長・副区長・教育長・政策経営部長・総務部長・施設管理部長・ 企画課長・財政課長・区長室長
	説明者	防災課長、都市整備部長、都市計画課長、区民部長、区民課長、情報管理課長、 保健福祉部長、管理調整課長
	事務局	企画課企画担当係長

審議経過

案件1：GISを活用した「り災証明発行システム」の構築について

(1) 案件の説明

東京都との共同研究としてGISを活用した「り災証明発行システム」の東京都版カスタマイズに取り組むに当たり、①事前調査のため、個人情報審議会に住民基本台帳情報の外部提供について諮問すること、②平成23年度に実施予定のシステム運用訓練に向けて、全庁的な取り組みを進めることを決定したい。

(2) 主な意見と質疑

説明者：「り災証明発行システム」は、固定資産の情報と住民記録の情報を結合させて発行するものであり、中越沖地震の際、柏崎市で実際に運用されたが、実際の3分の1程しか発行できなかった。単純な情報だけでなく、補助的なキー項目を組み合わせることで結合率を高める必要がある。結合できない事例としてどういったものが考えられ、それにはどう対応すればいいのかということは今後検討していく。

副区長：限られた地域のみ情報を提供するのか。

説明者：区全体を対象とする。

(3) 結論

東京都との共同研究としてGISを活用した「り災証明発行システム」の東京都版カスタマイズに取り組むに当たり、①事前調査のため、個人情報審議会に住民基本台帳情報の外部提供について諮問し、②平成23年度に実施予定のシステム運用訓練に向けて、全庁的な取り組みを進める。

案件2：認知症高齢者グループホームの防火設備整備に対する補助事業について

(1) 案件の説明

認知症高齢者グループホームの入所者は、自力で避難することが困難である。消防法施行令改正の契機となった施設の火災事故を踏まえ、区内全ての認知症高齢者グループホームにおけるスプリンクラーの設置を目指し、既存の事業所に対して、国交付金・都補助金に加え、区単独補助を行いたい。

(2) 主な意見と質疑

副区長：既に設置している施設でも補助金を使っているのか。

説明者：使っている。

副区長：アイネット染井ホームの見積額が高いのは建物の構造上によるからなのか。

説明者：下の階が銀行であるため、薬剤による完全消火をしてほしいとビルの管理会社から言われているため高額になっている。

委員：スプリンクラーの設置について法令上の義務付けはどうなっているのか。

説明者：275㎡以上の施設は義務付けられている。

委員：現行の補助事業では、都補助金が90万円となっているが、都補助金の限度が290万円というのはどういうことなのか。

説明者：スプリンクラーのほかに、自動火災報知設備分として150万円、消防機関通報設備分として50万円、この3つを合わせて290万円となっている。

委員：グループホームほおずきは、何故区単独補助が大きいのか。

説明者：道路を掘って水道管の口径を太いものに変えるか、高性能のポンプを設置しないとスプリンクラーの機能を果たせないためである。

委員：施設の自己負担はないのか。

説明者：1か所だけ自己負担をお願いしている。

委員：全額補助とそうでない施設があるということだが公平性の面で大丈夫か。

説明者：区単独補助の限度額を設定しており、これにより公平性は保てると考えている。

(3) 結論

区内全ての認知症高齢者グループホームにおけるスプリンクラーの設置を目指し、既存の事業所に対して、国交付金・都補助金に加え、区単独補助を行う。

会議の結果	1. GISを活用した「り災証明発行システム」の構築について ⇒決定 2. 認知症高齢者グループホームの防火設備整備に対する補助事業について ⇒決定
-------	---

提出された資料等	1. GISを活用した「り災証明発行システム」の構築について 2. 認知症高齢者グループホームの防火設備整備に対する補助事業について
----------	---